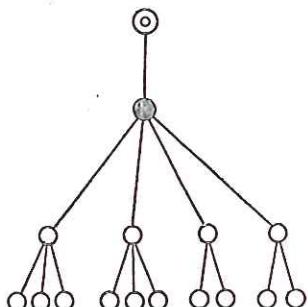


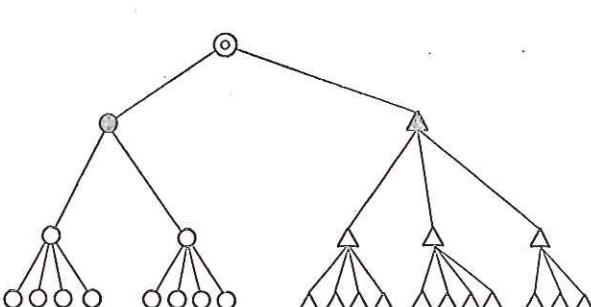
第25図：第VII類型
(イ)作業組織図



(注)：第17図に同じ。

整備工。(足場・清掃・その他)

第26図：第VII類型(ロ)作業組織図



(注)：第17図に同じ。

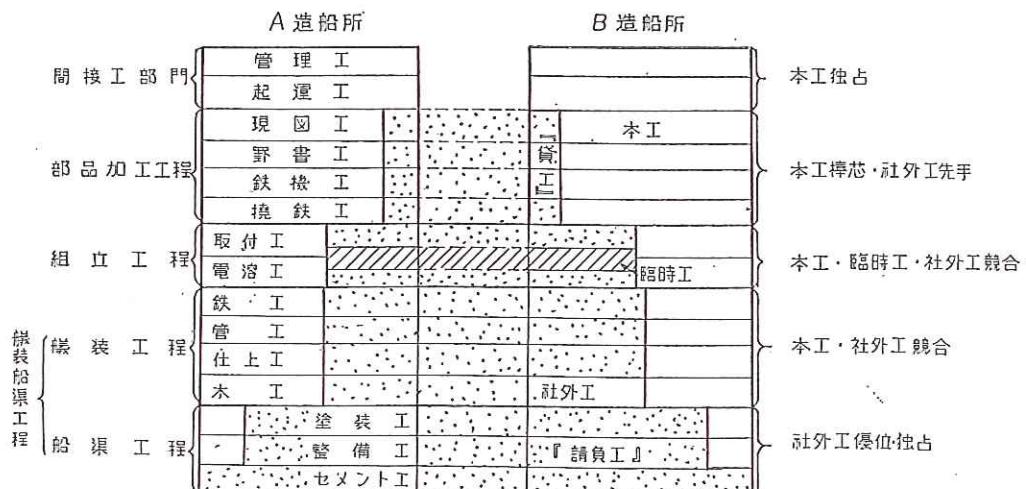
整備工。(足場・清掃・その他)

これらは、古くからある職種で、作業が細分化し独立していざ、熟練度のちがった序列をもった労働者が、「伍」をつくって作業をする作業方法が強く残っている。(イ)は、全体として作業の種類および量が激減したので、「伍」作業が弛緩しながら、本工だけで行っている。(ロ)でも、部分的な機械化に伴い、同じく旧秩序が解体の方向に向うと同時に、下請が大きくなり、企業としての実質をそなえつつある。この傾向は親造船所の政策によって促進されている。したがって、ここでは、社外工の請負作業が大部分である。

5. 職種別労働市場の解体と再編成

以上、われわれは、調査目的に掲げた課題「技術革新が職種にどのような影響をあたえたか」を、職名、作業範囲、作業内容、熟練、作業組織がどのように変ってきたかという点から、追求

第27図：造船業における労働市場の構造



(注) □は本工の作業範囲、▨は臨時工の作業範囲、▨▨▨は本工の作業範囲を示す。面積の本工・社外工比は、人数の比率を示す。

してきた。

以上のことから、生産力の低い職人的な労働者集団による作業の成果を購入しこれを組み立てることにその基礎をおいてきた、いいかえれば、工場内作業の諸負担制度と工場外の下請会社への外注によって、成長してきた、日本の総合機械工業も、技術的進歩に伴う労務管理の変化の点で、重要な岐路に立たされていることを知ることができ、その第1は、請負制度・下請制度の解体・再編成である。広い作業範囲をもち、その内部で自律的秩序をつくっている労働者集団という意味での旧い「職種」概念は崩壊した。それに代って、一人または数名の労働者が行う責任・権限の明確化した範囲の狭い作業、かりにこれを「職務」と名付けるならば、多数の「職務」

第25表:般体部門の職種別・雇用形態別労働者数 (1957年6月)

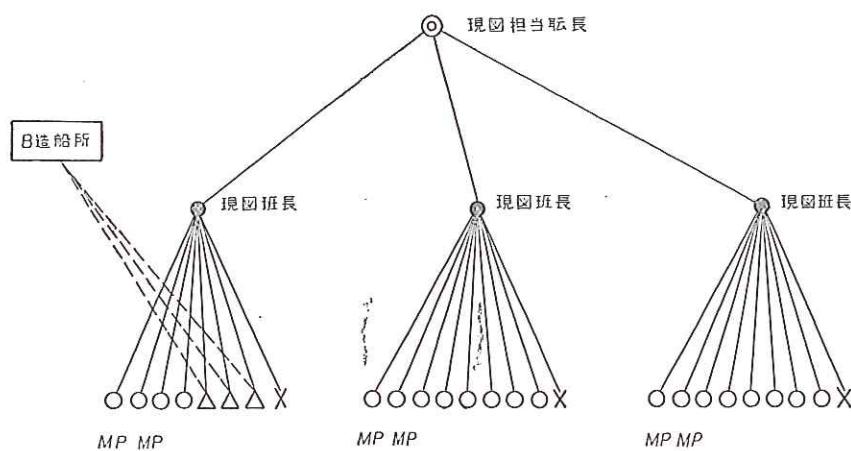
工場課	職名	員数		本工	臨時工	社外工
		工	工			
船殻工場課	鉄木工	現 鋼 機 械 撓 板 組 溶 接 起 運 進 管	書 ス ガ 械 鐵 曲 立 接 運 搬 行 理	28 25 20 16 12 15 10 19 17 12 17 24	— — — — — — — — — — — —	7 12 } 13 2 2 10 19 — 10 — —
	小計			215	2	75
	取付工	取 運 盤 歪 整 起 管	付 工 計 測 取 信 連 理	68 25 16 3 20 28 7	35 14 9 13 — — —	165 — 15 40 41 — —
	小計			167	71	261
	電気溶接工場課	電 ガ 機 鍛 孔 填 隙 工	溶 ス 械 修 打 隙 は 整 管	自 手 溶 修 明 隙 り 備 理	20 125 24 28 18 11 7 14 19 3	— 25 8 — — — — 4 — —
	小計			269	37	198
	木工場課	木管	理	60 4	— —	72 —
	小計			64	—	72
	儀装工場課	鐵管 上金 仕金 管	工 工 工 工 工	63 30 40 14 3 6	— — — — — —	127 } 108 — — — —
	小計			156	—	235
船渠工場課	船曳船塗船渠	具 船 渠 メ セ 管	船 渠 塗 装 整 理	18 26 13 39 8 — 3	— — — — — — —	8 — — 149 49 15 —
	小計			107	—	221
	総計			978	110	1,062

(注): 1. 1957年4月11日の船体部員配置表を、同年6月の本工職長面接調査の結果により修正した。
 2. 工務課管理工26人はここでは除外した。

れぐらいのスペアは当然みておかなければならない。ただ、その範囲内で、終了予定日までに、作業を完了させるようにしている。

班長は、そのほか、設計工程表というものをつけている(第27表参照)。この作成に際し、個人差による作業のバラツキが出た場合には、標準作業線を少し下げてやるようにする。そうすれば、おくれている作業者も皆に追いつき、自分も一人前の作業ができると思い、大いに張切るようになる。このように、全員足並みを揃えて進むよう、取り計ることが必要だ。この辺の操作が微妙であって、私は班長にあまり無理強いするなど注意している。昔の職人は、個人差によるバラツキが、とくにひどかった。いまは、作業規準が作成されたことによって、そのようなばらつきは少くなっている。

第28図:現図工作業組織図



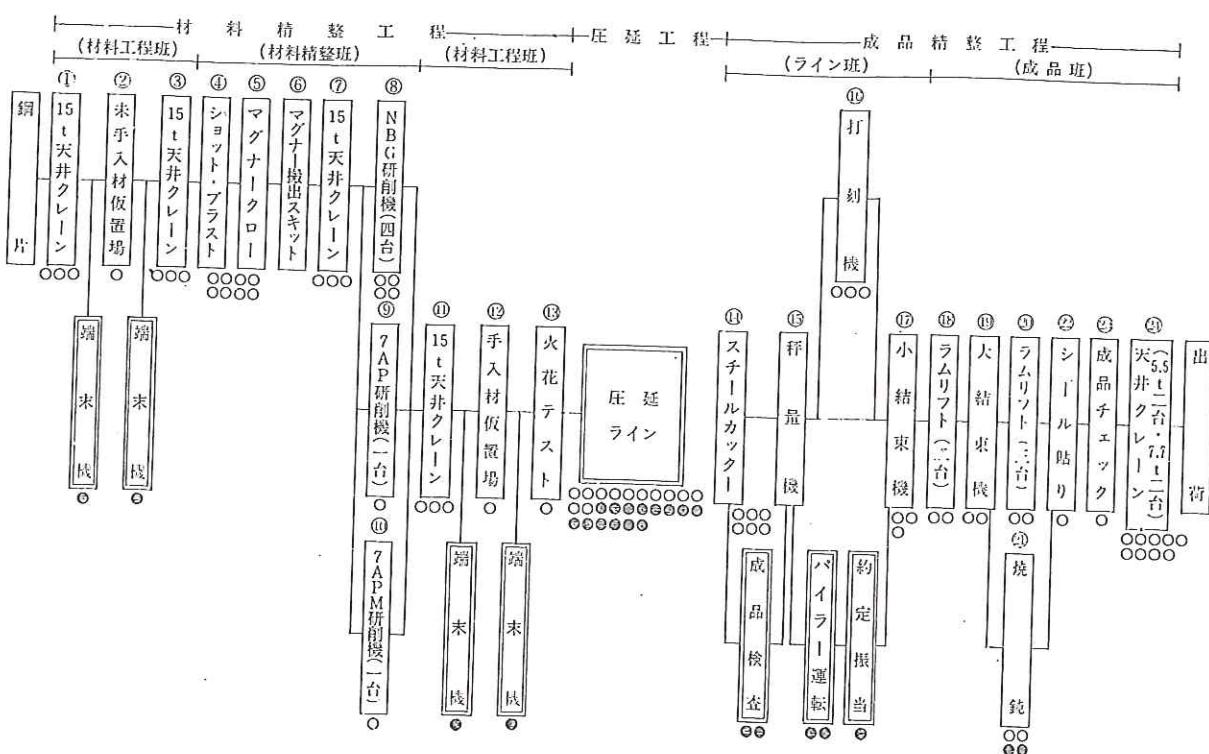
(注): 作業組織図の図示方法は、以下の通りである。

1. 本工は、◎ 職長、○ 班長、○ 平工、で示した。臨時工は × で示した。
2. 社外工は、△ 番頭、△ 班長、△ 平工で示した。
3. 社外企業は □ で示す。□ 内の番号は、第4章に示される社外企業一覧表の番号である。
4. 平工で上下二段に図示される場合は上段が棒芯、下段が先手である。
5. 人員数は ○, △, × 等、それぞれ1人を示すが、全数の図示を略して数字で示した場合もある。
6. 作業の指揮命令系統は、強い方を実線で、弱い方を破線で示した。
7. 雇用関係は点線で示したが、これは社外工の「貸工」の場合にだけ使用した。その理由は、本工、社外工の「請負工」の場合には、雇用関係は特に示さなくとも明らかだからである。
8. 其他、各事例ごとの特筆すべきことは、それぞれの作業組織図に記入されている。

事例2 船殻1工場課 鉄木担当職長

年令	不明
学歴	不明
職歴	不明
勤続	不明

職名および作業組織 職長の下に5名の班長があり、A, B, Cの班長は、監督担当班長で

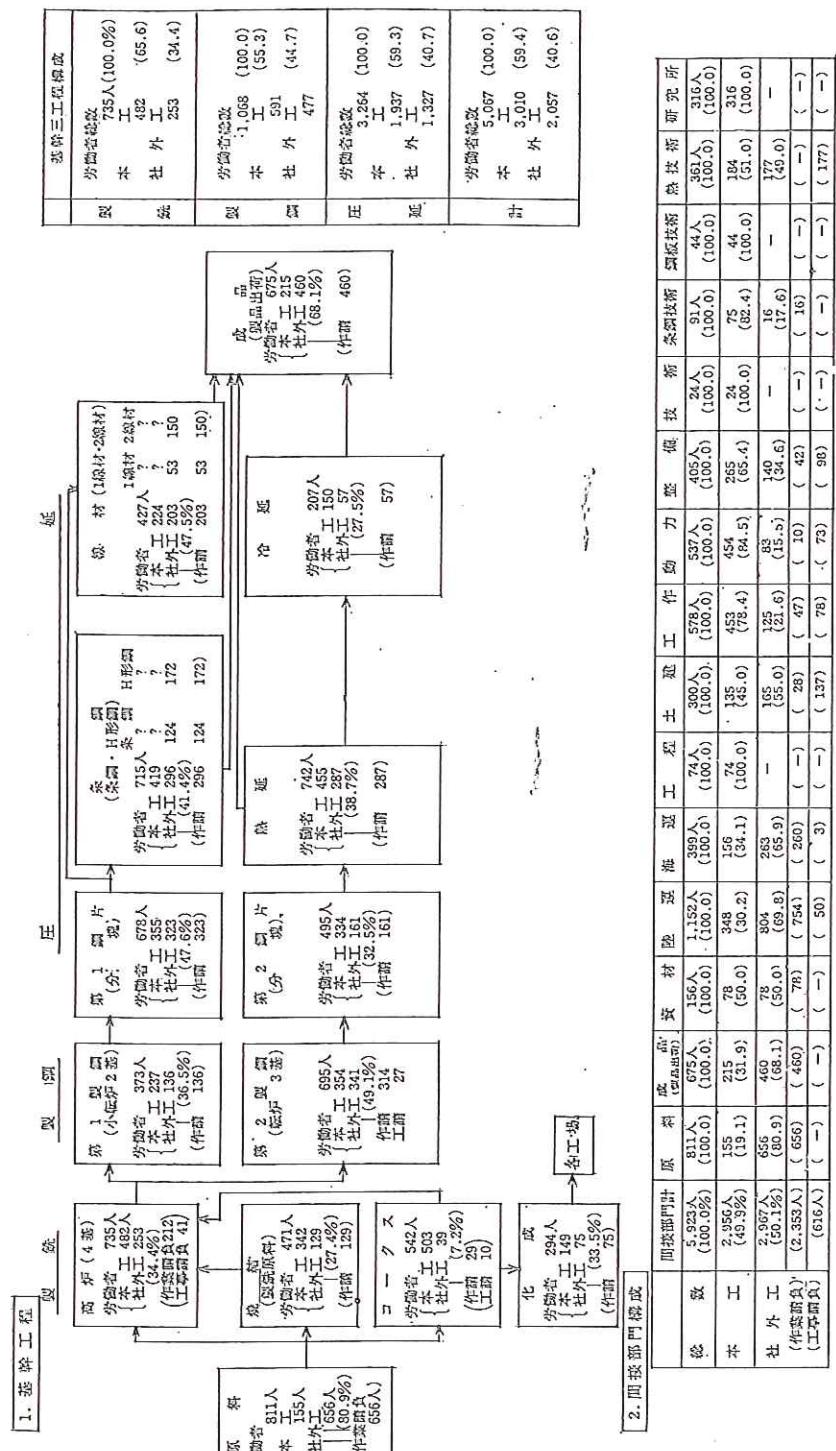


- 注) 1 ○は社外工, ●は本工。いずれも1直分の要員数。
 2 一重の囲みは社外工作業, 二重の囲みは本工作業。
 3 班は第一鉄鋼の班名。なお, 工程の流れ上, ⑦の15t天井クレーンは材料精整班に図示したが, その作業に従事する社外工は材料工程班に含まれる。材料工程班(15人), 材料精整班(14人), ライン班(12人), 成品班(19人)の社外工配置である。
 4 材料精整工程の天井クレーンの社外工配置要員は, それぞれのクレーンにクレーン運転工1人, 玉掛け2人である。ただし, 実際には材料精整工程全体に9人の玉掛けが配置され, その内の1人は火花テストを兼務している。
 5 成品精整工程の天井クレーンの社外工配置要員は, クレーン運転工4人, 玉掛け5人であるが, 機動配置要員であるため変化する。
 6 大結束機の社外工配置要員は食事手替り要員(班長)を含めて2人についている。
 7 ショット・プラスチック, マグナーカラーの社外工配置要員は7人である。図では班長を含めているため8人になっている。
 8 材料および成品精整工程に配置されている本工は, バイラー運転, 約定振当などの固定作業以外のばあいは, 社外工作業の点検を含め, それぞれの工程の他の作業に従事することが多い。
 9 圧延ラインの社外工配置要員(12人)のみは1972年8月現在の数である。
 10 図の上では進行係(チェックマン)を未手入材仮置場と手入材仮置場に配置したが, かれらは工程番号①~③⑦⑪~⑬の範囲内で鋼材の山積み, 払い出し, および火花チェック指示などの材料工程管理を行なっている。
 11 工程上での打刻機(ラベル表示作業)の位置は, 約定振当(本工)と小結束機(社外工)のあいだに入る。
 12 烧銑作業は本工と社外工の混在作業である。

資料) 第一鉄鋼『こうゆう』1969年1~12月, 本工・社外工(第一鉄鋼)からの聴取。

図2・2 第2線材工場の作業工程と労働力編成(1977年8月)

5) 図2・3 「M製鉄所における労働力構成（とくに社外工の位置）(1970年3月)」木村保茂「大手製鉄所社外工労働力の再編・陶冶」(道又健治郎編著『現代日本の鉄鋼労働問題—鉄鋼労働力の重層構造と再編・陶冶』)、208頁



注) 1 1970年3月現在の総材の本工数は不明であるが、72年8月現在の数字を示すと、第2級材工場の本工108人、社外工201人である。

2 上記の図表は『土地制度史学』第60号所収の資料を一部修正したものである。

資料) M製鉄所安全管理課『昭和45年度安全管理方針』、同『M製鉄所協力会協力事業所安全管理制度図』(1970年8月1日)。ただし、社外工については、主として『安全管理方針』によっているが、延工工程係統部については『安全管理組織図』の人数をとった。

図2・3 M製鉄所における労働力構成（とくに社外工の位置）(1970年3月)

こうした社外工制度の定着は、60年代の後半における右翼的潮流による本工労働組合の完全掌握、本工労務統轄機構の全面的再編成および生産過程の技術的変革などと関連しつつ進行した、本工における要員「合理化」の帰結として生じたのである。このことが意味するものは、かつて本工制度(終身

表2.2 M製鉄所における社外工、本工数の推移

年次	社外工数	社外工增加指数	本工数	本工增加指数	下請化率
1955	1,899人	100	7,476人	100	20.2%
56	2,788	147	7,935	106	26.0
57	3,533	186	7,917	106	30.9
58	2,608	137	7,618	102	25.5
59	3,525	186	8,137	109	30.2
60	6,902	363	8,857	119	43.8
61	7,932	418	9,714	130	45.0
62	6,538	344	9,835	132	39.9
63	4,837	255	9,644	129	33.4
64	4,727	249	9,351	125	33.6
65	5,161	272	9,142	122	36.1
66	4,788	252	8,905	119	35.0
67	6,161	324	8,474	113	42.1
68	7,082	373	8,290	111	46.1
69	8,104	427	8,075	108	50.1
70	7,823	412	8,136	109	49.0
71	7,800	411	7,780	104	50.1
72	6,703	353	7,483	100	47.3
73	7,330	386	7,141	96	50.7
74	7,867	414	7,027	94	52.8
75	9,481	499	6,874	92	58.0
76	7,416	393	6,690	89	52.6

注) 社外工数は作業請負と工事請負の両方の数を含んだものである。

資料) 社外工数は、M製鉄所労働部安全課調べ(1955~69年)、日本鉄鋼連盟『鉄鋼業の安全管理概況』(1970~76年)。本工数は新日鉄M製鉄所『M製鉄所五十年史』(1955~57年)、北海道経営者協会『北海道経協No.123』(1958年)、『有価証券報告書』(1959~69年)、『鉄鋼業の安全管理概況』(1970~76年)。